

## 1. 法人の概要

### (1) 基本情報

学校法人帝京大学  
東京都板橋区加賀2-11-1  
TEL:03-3964-1211

HP: <https://www.teikyo-u.ac.jp/university/company>

### (2) 建学の精神

努力をすべての基とし  
偏見を排し  
幅広い知識を身につけ  
国際的視野に立って判断ができ  
実学を通して創造力および人間味豊かな  
専門性ある人材の養成を目的とする

### (3) 帝京大学の沿革

- 1966年 帝京大学文学部国文学科および英文学科を設置、経済学部経済学科を設置
- 1967年 法学部法律学科を設置
- 1971年 医学部医学科を設置、帝京大学医学部附属病院を開設
- 1973年 文学部に教育学科教育学専攻および初等教育学専攻を設置、帝京大学医学部附属溝口病院を開設
- 1977年 薬学部薬学科および生物薬学科を設置、大学院医学研究科博士課程第一基礎医学専攻、第二基礎医学専攻、社会医学専攻、第一臨床医学専攻、第二臨床医学専攻を設置
- 1979年 大学院文学研究科国文学専攻および英文学専攻修士課程を設置
- 1981年 大学院薬学研究科薬学専攻修士課程を設置
- 1982年 大学院経済学研究科経済学専攻修士課程を設置
- 1983年 大学院法学研究科法律学専攻修士課程を設置、大学院文学研究科に国文学専攻博士後期課程および英文学専攻博士後期課程を設置、大学院薬学研究科に薬学専攻博士後期課程を設置
- 1984年 文学部に史学科を設置
- 1985年 大学院経済学研究科に経済学専攻博士後期課程を設置
- 1986年 文学部に社会学科を設置、大学院法学研究科に法律学専攻博士後期課程を設置、医学部附属市原病院を開設
- 1988年 文学部に心理学科および国際文化学科を設置
- 1989年 理工学部機械・精密システム工学科、電気・電子システム工学科、材料科学工学科、情報科学科およびバイオサイエンス学科を設置
- 1990年 留学生別科日本語専攻を設置
- 1999年 文学部国文学科を日本アジア言語文化学科に、英文学科を米英言語文化学科に改称、大学院文学研究科国文学専攻を日本アジア言語文化専攻に、英文学専攻を米英言語文化専攻に改称
- 2000年 経済学部環境ビジネス学科を設置、大学院理工学研究科総合工学専攻修士課程を設置
- 2001年 理工学部材料科学工学科を航空宇宙工学科に改組、大学院文学研究科に臨床心理学専攻修士課程および国際総合文化専攻修士課程を設置
- 2004年 医療技術学部視能矯正学科を設置、大学院経済学研究科に経営学専攻博士前期課程・博士後期課程を設置、大学院理工学研究科に総合工学専攻博士後期課程を設置
- 2005年 福岡医療技術学部理学療法学科、作業療法学科を設置、医療技術学部看護学科、診療放射線学科を設置、文学部日本アジア言語文化学科を日本文化学科に改称、大学院文学研究科に心理学専攻博士後期課程を設置、大学院文学研究科日本アジア言語文化専攻を日本文化専攻に改称、帝京大学留学生別科を帝京スタディアブロードセンターに改称
- 2006年 薬学部薬学科(4年制)および生物薬学科(4年制)の募集を停止し、6年制の薬学科に変更、経済学部観光経営学科を設置、経済学部環境ビジネス学科を経営学科に改称、医療技術学部臨床検査学科を設置、理工学部材料科学工学科を廃止、大学院医療技術学研究科視能矯正学専攻博士前期課程・博士後期課程を設置、帝京大学医学部附属市原病院を帝京大学ちば総合医療センターに改称

- 2007年 文学部米英言語文化学科および国際文化学科を外国語学部外国語学科に改組、理工学部情報科学科通信教育課程を設置、医療技術学部スポーツ医療学科を設置、大学院理工学研究科に理工学研究科(通信教育課程)情報科学専攻修士課程を設置
- 2008年 理工学部電気・電子システム工学科および情報科学科の募集を停止し、ヒューマン情報システム学科に改組、医療技術学部柔道整復学科を設置
- 2009年 大学院教職研究科教職実践専攻専門職学位課程を設置、大学院医療技術学研究科に看護学専攻博士前期課程・博士後期課程、診療放射線学専攻博士前期課程・博士後期課程および臨床検査学専攻博士前期課程・博士後期課程を設置
- 2010年 理工学部航空宇宙工学科航空宇宙工学コースおよびヘリパイロットコースを設置
- 2011年 経済学部地域経済学科を設置、大学院公衆衛生学研究科公衆衛生学専攻専門職学位課程を設置、大学院文学研究科米英言語文化専攻博士前期課程・博士後期課程および国際総合文化専攻修士課程の募集を停止し、外国語研究科超域文化専攻博士前期課程・博士後期課程に改組
- 2012年 文学部教育学科教育学専攻および初等教育学専攻の募集を停止し、教育学部教育文化学科および初等教育学科に改組、大学院薬学研究科博士後期課程の募集を停止し、4年制の博士課程を設置、大学院文学研究科に日本史・文化財学専攻博士前期課程・博士後期課程を設置、大学院医療技術学研究科に柔道整復学専攻修士課程を設置、大学院薬学研究科博士前期課程を廃止
- 2013年 文学部国際文化学科および理工学部電気・電子システム工学科を廃止、大学院理工学研究科総合工学専攻を総合理工学専攻に改称、大学院文学研究科米英言語文化専攻博士前期課程・博士後期課程および国際総合文化専攻修士課程を廃止
- 2014年 福岡医療技術学部看護学科および診療放射線学科を設置、文学部米英言語文化学科を廃止、大学院公衆衛生学研究科公衆衛生学専攻に博士後期課程を設置、大学院薬学研究科博士後期課程(3年制)を廃止、助産学専攻科を設置
- 2015年 福岡医療技術学部医療技術学科を設置、理工学部ヒューマン情報システム学科を情報電子工学科に改称
- 2016年 大学院経済学研究科に地域経済政策学専攻を設置、大学院医学研究科第一基礎医学専攻、第二基礎医学専攻、社会医学専攻、第一臨床医学専攻および第二臨床医学専攻の募集を停止し、医学専攻博士課程を設置
- 2018年 経済学部国際経済学科を設置、法学部に政治学科を設置、大学院保健学研究科診療放射線科学専攻博士前期課程・博士後期課程を設置、大学院医療技術学研究科に救急救護学専攻修士課程を設置、文学部教育学科を廃止
- 2019年 大学院保健学研究科看護学専攻修士課程を設置
- 2020年 大学院医学研究科第一基礎医学専攻、第二基礎医学専攻、社会医学専攻、第一臨床医学専攻および第二臨床医学専攻博士課程を廃止
- 2021年 大学院医療技術学研究科にスポーツ健康科学専攻修士課程を設置
- 2022年 外国語学部国際日本学科を設置、大学院総合データ応用プログラム修士課程を設置
- 2023年 大学院文学研究科臨床心理学専攻修士課程を募集停止し、文学研究科心理学専攻博士前期課程を設置、大学院医療データサイエンスプログラム博士後期課程を設置、留学生別科(帝京スタディアブロードセンター)を廃止

## (4) 設置する学校・学部・学科等の学生数の状況

(2025年5月1日)

学校名・学部名・学科名	入学定員	在学者数
帝京大学	5,670	24,110
医学部	119	733
薬学部	320	1,814
経済学部	1,570	6,866
経済学科	550	2,464
地域経済学科	100	356
経営学科	550	2,669
観光経営学科	170	677
国際経済学科	200	700
法学部	475	1,869
法律学科	375	1,438
政治学科	100	431
文学部	741	3,268
日本文化学科	120	497
史学科	213	907
社会学科	208	954
心理学科	200	910
外国語学部	400	1,604
外国語学科	250	1,193
国際日本学科	150	411
教育学部	330	1,377
教育文化学科	100	501
初等教育学科	230	876
理工学部*	465	1,969
総合理工学科 ※1	195	228
データサイエンス学科 ※2	70	98
機械・精密システム工学科 ※3	0	168
航空宇宙工学科 ※4	0	63
情報電子工学科 ※5	0	329
バイオサイエンス学科 ※6	0	213
情報科学通信教育課程	200	870

学校名・学部名・学科名	入学定員	在学者数
医療技術学部	910	3,658
視能矯正学科	100	301
看護学科	130	565
診療放射線学科	100	470
臨床検査学科	100	463
スポーツ医療学科	390	1,587
柔道整復学科	90	272
福岡医療技術学部	340	952
理学療法学科	80	166
作業療法学科	40	43
看護学科	80	197
診療放射線学科	60	271
医療技術学科	80	275
帝京大学短期大学	100	56
人間文化学科	50	22
現代ビジネス学科	50	34
帝京高等看護学院	160	317
帝京山梨看護専門学校	80	240
帝京大学高等学校	160	535
帝京大学可児高等学校	190	581
帝京第三高等学校	150	418
帝京大学中学校	120	373
帝京大学可児中学校	120	173
帝京大学小学校	80	275
帝京大学可児小学校	60	163
帝京大学幼稚園	50	83
帝京幼稚園	60	105

\*大学院の学生数および募集停止の学校、学部、学科の現状の学生数は含まない。入学定員には編入定員を含まない

\*理工学部は2025年度に改組を実施。※3～※6の学科を募集停止とし、入学定員を※1～※2の学科に振替えた。

## (5) 役員の概要(2025年5月30日)

定員:理事7人、監事2人

理事長:沖永佳史、常務理事:沖永寛子、理事:荒井正之、寺本民生、小田卓爾\*、五味康昌\*、関光良\*

監事:大崎和彦\*、増井浩昭\*

\* 責任限定契約を締結している役員

非業務執行理事等が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、当該非業務執行理事等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金一百万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする。

## (6) 評議員の概要(2025年5月30日)

定員:15人

沖永佳史、沖永寛子、荒井正之、寺本民生、小田卓爾、五味康昌、関光良、川村雅文、岩崎健久、山本武司、平池秀和、井上圭三、廣田功、浅島誠、波江野勉

## (7) 教職員の概要

(2025年5月1日)

学校名	学長・校長・園長	所在	本務教員数	兼務教員数	職員数
帝京大学	沖永佳史	東京都板橋区加賀2-11-1	1,448	659	389
帝京大学短期大学	沖永佳史	東京都八王子市大塚359	15	4	2
帝京高等看護学院	沖永寛子	東京都板橋区加賀2-10-1	20	143	5
帝京山梨看護専門学校	棚本知砂美	山梨県甲府市北口2-15-4	19	22	7
帝京大学中学校・高等学校	市川伸一	東京都八王子市越野322	56	17	0
帝京大学可児高等学校中学校	加藤昭二	岐阜県可児市桂ヶ丘1-1	60	32	5
帝京第三高等学校	深澤謙一	山梨県北杜市小淵沢2148	34	13	11
帝京大学小学校	石井卓之	東京都多摩市和田1254-6	34	5	2
帝京大学可児小学校	薄井伸一	岐阜県可児市桂ヶ丘1-2	19	10	1
帝京大学幼稚園	河内いずみ	東京都八王子市大塚359	15	0	0
帝京幼稚園	木下洋子	東京都板橋区加賀2-10-1	10	2	0
合計			1,730	907	422

## (8) その他

帝京大学グループ:

[https://www.teikyo-u.ac.jp/university/group\\_info](https://www.teikyo-u.ac.jp/university/group_info)

## 2. 事業の概要

### (1) 主な教育・研究の概要

「卒業の認定に関する方針」「教育課程の編成及び実施に関する方針」「入学者の受入れに関する方針」

<https://www.teikyo-u.ac.jp/university/company>

### (2) 中期的な計画(教学・人事・施設・財務等)

<https://www.teikyo-u.ac.jp/university/company>

### (3) 事業計画の進捗・達成状況

#### 2024年度の主な事業

- ・公式ポータルアプリ「T-Day」リリース
- ・理工学部データサイエンス学科開設に伴う板橋キャンパスの改修

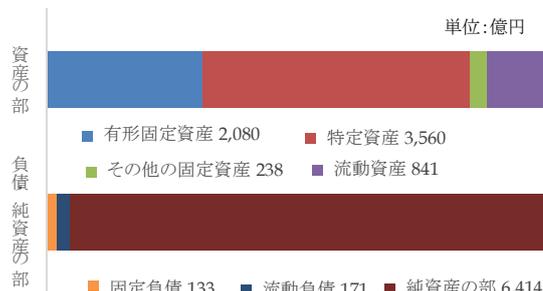
## 3. 財務の概要

### (1) 決算の概要

#### ① 貸借対照表関係

##### ア) 貸借対照表の状況と経年比較

資産の部合計は前年度より230億円増加し、6,718億円に、純資産の部合計は前年度より235億円増加し、6,414億円となりました。また、事業実績に基づく固定資産取得額を第1号基本金へ組入れた他、新たに25億円を第2号基本金、200億円を第3号基本金に組入れました。



(単位:百万円)

項目	2022年度	2023年度	2024年度
固定資産	567,914	568,782	587,750
有形固定資産	218,928	212,665	207,993
土地	78,163	77,996	78,471
建物・構築物	114,701	108,339	103,083
機器備品	14,380	14,179	14,443
その他	11,684	12,150	11,997
特定資産	310,995	333,434	355,964
第2号基本金引当資産	2,500	5,000	7,500
第3号基本金引当資産	220,000	240,000	260,000
その他	88,495	88,434	88,464
その他の固定資産	37,991	22,684	23,793
有価証券	24,598	12,798	13,898
長期貸付金	10,880	6,547	6,166
その他	2,514	3,338	3,729
流動資産	68,365	80,018	84,060
現金預金	55,580	67,831	71,756
未収入金	11,513	11,077	11,267
有価証券	0	0	0
その他	1,272	1,110	1,037
資産の部合計	636,279	648,800	671,810
固定負債	15,231	13,325	13,280
退職給与引当金	11,953	11,942	12,008
長期借入金・長期未払金・長期前受金	3,278	1,382	1,272
流動負債	17,591	17,550	17,109
未払金	9,545	9,858	9,296
その他	8,047	7,692	7,812
負債の部合計	32,822	30,875	30,388

基本金	602,557	629,689	656,480
繰越収支差額	900	△ 11,764	△ 15,059
純資産の部合計	603,457	617,925	641,422
負債及び純資産の部合計	636,279	648,800	671,810

イ)財務比率の経年比較

比率名	算式	2022年度	2023年度	2024年度
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	3.6年	3.7年	4.1年
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	388.6%	455.9%	491.3%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	5.2%	4.8%	4.5%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	829.4%	1,050.8%	1,061.4%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.6%	99.7%	99.7%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	97.1%	95.5%	95.0%

②資金収支計算書関係

ア)資金収支計算書の状況と経年比較

受取利息・配当金収入の増加等により収入の部合計は27億円増加。支出面では人件費支出の13億円減少、教育研究経費の13億円増加等の結果、翌年度繰越支払資金は718億円となりました。

(単位:百万円)

収入の部	2022年度	2023年度	2024年度
学生生徒等納付金収入	35,847	36,405	36,611
手数料収入	1,359	1,539	1,608
寄付金収入	736	781	804
補助金収入	11,142	7,537	7,232
資産売却収入	30,942	46,755	40,688
付随事業・収益事業収入	59,089	61,082	62,608
受取利息・配当金収入	6,650	12,928	16,180
雑収入	1,995	2,341	1,593
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	6,699	6,448	6,759
その他の収入	30,259	40,049	32,168
資金収入調整勘定	△ 18,252	△ 17,821	△ 17,793
前年度繰越支払資金	57,896	55,580	67,831
収入の部合計	224,363	253,623	256,288

支出の部	2022年度	2023年度	2024年度
人件費支出	43,202	42,736	41,388
教育研究経費支出	42,982	44,607	45,893
管理経費支出	6,505	10,738	6,600
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	2,000	0
施設関係支出	1,691	1,901	2,298
設備関係支出	4,155	4,137	4,495
資産運用支出	51,049	64,213	62,613
その他の支出	29,035	26,041	30,969
資金支出調整勘定	△ 9,835	△ 10,582	△ 9,724
翌年度繰越支払資金	55,580	67,831	71,756
支出の部合計	224,363	253,623	256,288

イ)活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

教育活動資金収支差額の163億円にて、施設設備などの活動支出を余裕をもって賄い、教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額は73億円の余剰となりました。結果、支払資金の増減額は39億円の余剰、翌年度繰越支払資金は718億円となっています。

(単位:百万円)

科目		2022年度	2023年度	2024年度
教育活動による資金収支				
収入	学生生徒等納付金収入	35,847	36,405	36,611
	手数料収入	1,359	1,539	1,608
	特別寄付金収入	112	223	284
	一般寄付金収入	624	532	519
	経常費等補助金収入	10,866	7,244	6,632
	付随事業収入	59,089	61,082	62,608
	雑収入	1,855	1,864	1,462
	教育活動資金収入計	109,752	108,889	109,724
支出	人件費支出	43,202	42,736	41,388
	教育研究経費支出	42,982	44,607	45,893
	管理経費支出	6,134	10,619	6,134
	教育活動資金支出計	92,318	97,963	93,415
	差引	17,435	10,926	16,309
調整勘定等	△ 1,098	1,230	△ 46	
教育活動資金収支差額	16,336	12,157	16,263	
施設整備等活動による資金収支				
収入	施設設備寄付金収入	0	26	1
	施設設備補助金収入	276	294	600
	施設設備売却収入	251	156	165
	第2号金引当特定資産取崩収入	0	0	0
	施設維持更新引当特定資産取崩収入	0	8,000	0
	施設整備等活動資金収入計	528	8,475	765
支出	施設関係支出	1,691	1,901	2,298
	設備関係支出	4,155	4,137	4,495
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	2,500	2,500	2,500
	施設維持更新引当特定資産繰入支出	0	8,000	0
	施設整備等活動資金支出計	8,346	16,538	9,293
差引	△ 7,819	△ 8,063	△ 8,528	
調整勘定等	△ 53	△ 478	△ 437	
施設整備等活動資金収支差額	△ 7,871	△ 8,542	△ 8,965	
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	8,465	3,615	7,298	
その他の活動による資金収支				
収入	借入金等収入	0	0	0
	有価証券売却収入	30,690	46,599	40,523
	第3号基本金引当特定資産取崩収入	355	0	24
	退職給与引当特定資産取崩収入	0	10	0
	修学旅行費預り資産取崩収入	301	293	263
	貸付金回収収入	503	4,469	466
	預り金受入収入	15,301	14,985	14,600
	保証金回収収入	0	8	0
	敷金回収収入	0	0	0
	預託金回収収入	0	0	0
	仮受金受入収入	89	83	32
	前払金回収収入	0	0	0

立替金回収収入	140	147	117
仮払金回収収入	3,072	515	5,553
デリバティブ債権収入	24	24	24
小計	50,475	67,133	61,601
受取利息・配当金収入	6,650	12,928	16,180
為替相場換算収入	102	392	90
過年度修正収入	38	84	41
その他の活動資金収入計	57,265	80,538	77,912
借入金等返済支出	0	2,000	0
有価証券購入支出	47,763	33,471	39,796
第3号基本金引当特定資産繰入支出	355	20,000	20,024
退職給与引当特定資産繰入支出	191	0	65
修学旅行費預り資産繰入支出	238	242	228
貸付金支払支出	267	273	229
預り金支払支出	15,504	15,040	14,782
保証金支払支出	0	0	0
預託金支払支出	0	0	0
敷金支払支出	0	0	0
仮受金支払支出	88	83	32
前払金支払支出	0	0	0
立替金支払支出	171	124	95
仮払金支払支出	3,073	525	5,544
デリバティブ債権支出	24	24	23
地震デリバティブ支出	24	24	24
小計	67,698	71,806	80,843
為替相場換算損支出	320	4	395
過年度修正支出	28	92	46
その他の活動資金支出計	68,046	71,902	81,285
差引	△ 10,781	8,636	△ 3,373
調整勘定等	0	0	0
その他の活動資金収支差額	△ 10,781	8,636	△ 3,373
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	△ 2,316	12,251	3,925
前年度繰越支払資金	57,896	55,580	67,831
翌年度繰越支払資金	55,580	67,831	71,756

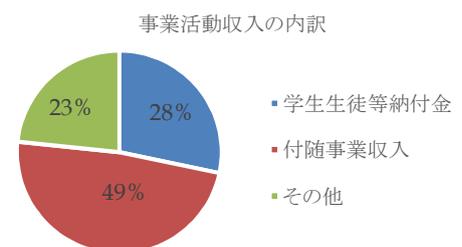
#### ウ)財務比率の経年比較

比率名	算式	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	14.9%	11.2%	14.8%

### ③事業活動収支計算書関係

#### ア)事業活動収支計算書の状況と経年比較

教育活動収支差額が53億円、教育活動外収支差額が159億円で、双方を合わせた経常的な収支差額は212億円となり、これに臨時的な収支である特別収支差額を加えた基本金組入前の当年度収支差額は235億円となりました。なお、基本金の新規組入が268億円あり、翌年度繰越収支差額は△151億円となっています。



(単位:百万円)

科目		2022年度	2023年度	2024年度
教育活動収支	事業活動収入の部			
	学生生徒等納付金	35,847	36,405	36,611
	手数料	1,359	1,539	1,608
	寄付金	812	795	834
	経常費等補助金	10,866	7,244	6,632
	付随事業収入	59,115	61,108	62,634
	雑収入	1,882	1,936	1,477
	教育活動収入計	109,881	109,027	109,796
	事業活動支出の部			
	人件費	43,396	42,748	41,461
	教育研究経費	53,216	54,400	55,489
	管理経費	7,730	12,089	7,464
	徴収不能額等	41	48	62
	教育活動支出計	104,383	109,286	104,476
教育活動収支差額	5,497	△ 259	5,320	
教育活動外収支	事業活動収入の部			
	受取利息・配当金	6,650	12,928	16,180
	その他の教育活動外収入	110	411	93
	教育活動外収入計	6,760	13,339	16,273
	事業活動支出の部			
	借入金等利息	0	0	0
	その他の教育活動外支出	320	4	395
	教育活動外支出計	320	4	395
	教育活動外収支差額	6,440	13,335	15,878
	経常収支差額	11,938	13,076	21,198
特別収支	事業活動収入の部			
	資産売却差額	1,357	1,545	2,594
	その他の特別収入	1,270	478	786
	特別収入計	2,626	2,024	3,380
	事業活動支出の部			
	資産処分差額	1,203	505	1,007
	その他の特別支出	52	127	74
	特別支出計	1,255	632	1,081
	特別収支差額	1,372	1,392	2,299
	基本金組入前当年度収支差額	13,309	14,468	23,497
基本金組入額合計	△ 6,336	△ 27,210	△ 26,795	
当年度収支差額	6,974	△ 12,742	△ 3,298	
前年度繰越収支差額	△ 11,378	900	△ 11,764	
基本金取崩額	5,304	79	4	
翌年度繰越収支差額	900	△ 11,764	△ 15,059	
(参考)				
事業活動収入計		119,267	124,389	129,450
事業活動支出計		105,957	109,922	105,953

## イ)財務比率の経年比較

比率名	算式	2022年度	2023年度	2024年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	37.2%	34.9%	32.9%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	45.6%	44.5%	44.0%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.6%	9.9%	5.9%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	11.2%	11.6%	18.2%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	30.7%	29.8%	29.0%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	10.2%	10.7%	16.8%

## (2)その他

## ①寄付金の状況 (単位:百万円)

寄付金の種類	金額
受配者指定寄付金	105
その他の寄付金	676
現物寄付	107

## ②補助金の状況 (単位:百万円)

補助金の種類	金額
私立大学等経常費補助金	3,625
私立学校施設設備費補助金	600
その他の補助金	3,006

## ③収益事業

収益事業はありません

## (3)経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

事業活動収入の柱である学生生徒等納付金および医療収入が引き続き安定的に推移。特に医療収入は外来収入、入院収入ともに堅調で、昨年度に続き大幅に増加。教育活動収支は53億円の収入超過となり、さらには受取利息・配当金の上積みにより、経常収支差額では212億円の大幅な収入超過となりました。今後、急速な進行が想定される少子化等の社会情勢の変化に対応すべく、引き続き中長期的な収支均衡を維持するとともに、経営安定のための資金蓄積に努めてまいります。また、さらなる研究力・教育力の向上に向けて、2024年度に追加組入れを行った第3号基本金の運用果実を積極的に充当してまいります。